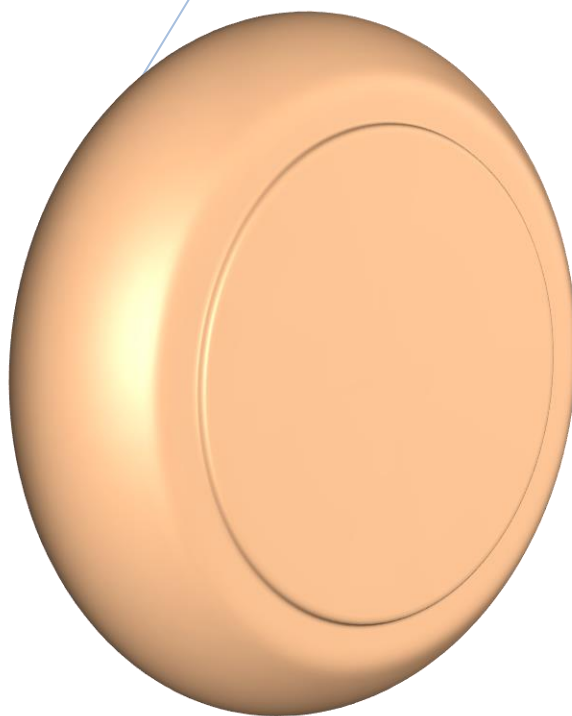
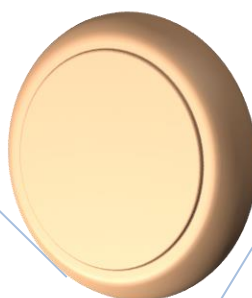


Hitoyoshi City

人吉市財務書類

—平成30年度決算—

2019



はじめに

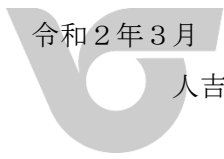
人吉市では、これまで地方財政状況調査（決算統計）に基づく決算情報や、財政健全化法に基づく健全化指標について、市広報紙やホームページでの公表を行ってまいりました。そのような中で、自治体の財政状況を総合的・長期的に把握し、また、住民にわかりやすく公表するため、平成18年度に総務省から発生主義の考えを取り入れた財務書類の作成について方針が示されました。

本市では、平成21年度から発生主義を取り入れた普通会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合、第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成し、本市全体における財務状況を公表しております。資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、これまで以上に本市の財務内容の透明化を図り、市民の皆様にご理解をいただく必要があるためです。

しかし、財務書類の作成方法が基準モデルや総務省方式改定モデルなど、さまざまな種類が混在しており、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に国からすべての自治体に対し統一的な基準による財務書類の作成が要請され、平成27年度から平成29年度までの3年間で固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする新たな地方公会計基準による財務書類を作成することとなっております。本市でも、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

限りある資産の有効活用を図り、適切な水準での負債管理やコスト管理を行っていくことは、市民幸福向上を具現化する一環といえます。今後、本報告書がアカウンタビリティ（説明責任）とマネジメントを果たすための有用なツール（道具）として広く活用されることを期待するものです。



令和2年3月

人吉市長 松岡 隼人

目次

第1章 財務書類とは

- 1 財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 作成の基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第2章 概要版

- 1 人吉市の一般会計等財務書類・・・・・・・・・・ 6
- 2 人吉市全体の財務書類・・・・・・・・・・ 7
- 3 人吉市の連結財務書類・・・・・・・・・・ 8
- 4 財務書類から分かる主な財務指標・・・・・・・・ 9

第3章 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6

第4章 全体財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0

第5章 連結財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 3
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4

第 1 章 財務書類とは



1 財務書類の説明

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、それぞれの詳細は下記のとおりです。

1) 貸借対照表

貸借対照表を簡単に言えば、市がどのような財産を持ち、その財産の調達源泉を一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

下の図は、貸借対照表の大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本(借金)、将来負担)
	純 資 産 (自己資本、現世代負担)

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方公共団体に残ったもの、つまり、「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますので、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

このとおり、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しますので、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

経年で比較し、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減していると考えられます。

4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(資金)の出入りを下記のような性質別に区分した計算書です。

「業務活動収支」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動収支」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

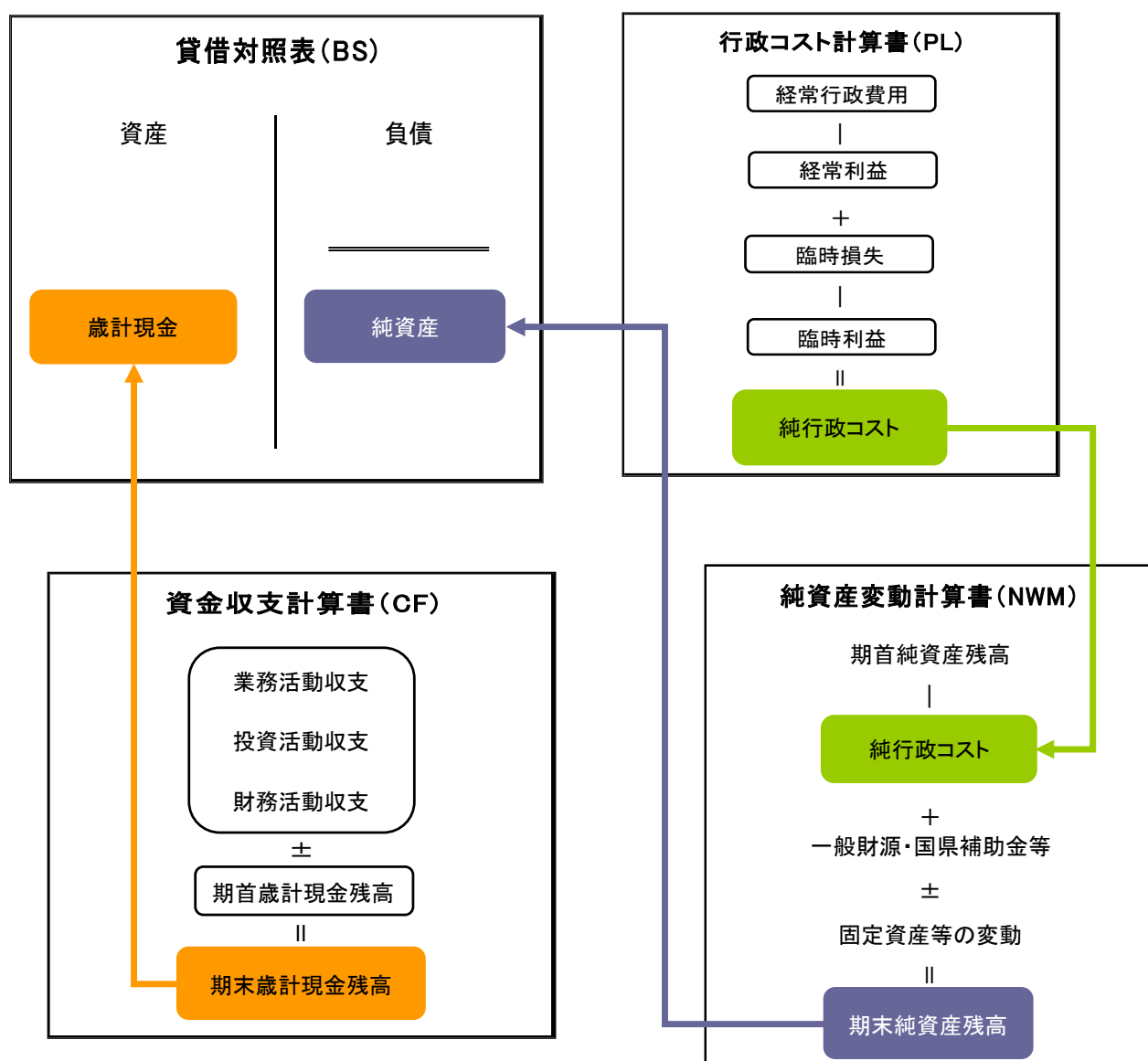
「財務活動支出」・・・地方債などの外部からの借り入れやその返済などの収入・支出。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

5) 財務書類4表の関係

1) ～4) の4つの表は、それぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりです。

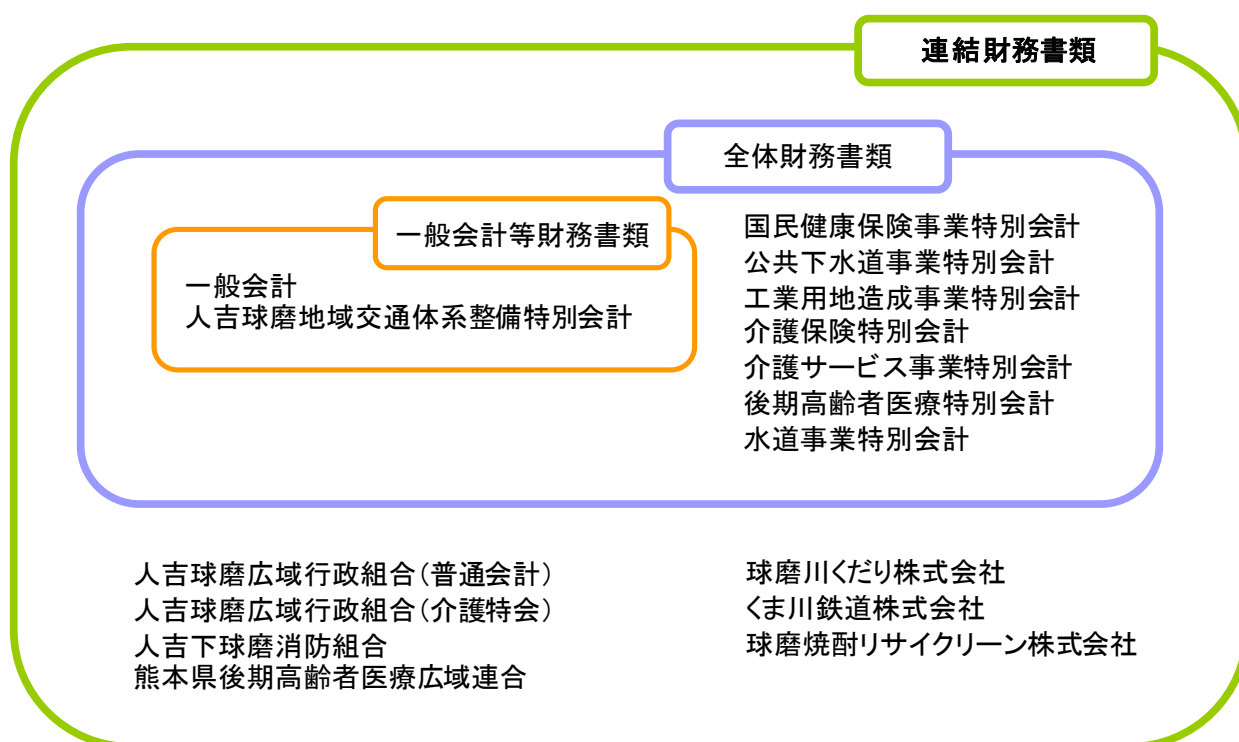


2 作成の基本事項

1) 対象となる会計範囲

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの地方公共団体でも同じという訳ではありません。

本市における統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



2) 作成基準となる日

作成基準日は、平成31年3月31日（平成30年度末）です。平成31年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

3) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成31年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

4) 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎とし、一部、歳入歳出決算書等を使用しています。

5) その他

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第 2 章 概要版





1 人吉市の一般会計等財務書類(平成30年度) 概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、125万3千円です。
市民1人当たりの負債は、54万6千円です。
(H31.3.31住民基本台帳人口:32,309人)

資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)資金残高

3億5千万円

当期収支

1億6千万円

【内訳】

業務活動収支	2億3千万円
投資活動収支	△4億9千万円
財務活動収支	4億2千万円

期末(30年度末)資金残高

5億1千万円

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。

業務活動収支では、行政サービスを行う中の継続的な収支を示し、一部事務組合への負担金の減により支出の減が収入の減を上回ったことで業務活動収支がプラスとなりました。

投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、市庁舎建設に伴い、公共施設整備が増となり、投資活動としてはマイナスとなっています。

財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、借入額が上回り、プラスとなっています。

行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

経常行政コスト・・・①

151億8千万円

【内訳】

人にかかるコスト	29億1千万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	40億5千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	80億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	2億2千万円
地方債の利子など	

経常収益・・・②

8億円

行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など

純経常行政コスト(①-②)・・・A

143億8千万円

臨時損益・・・B

6千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト(A+B)

144億4千万円

貸借対照表

平成31年3月31日現在

借方	貸方
資産 405億円	負債 173億5千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。
【資産内訳】	【負債内訳】
公共資産 375億2千万円	固定負債 157億8千万円
道路、橋、公園、学校、庁舎など	1年を超えて支払う必要がある債務
投資等 15億5千万円	流動負債 15億7千万円
基金、出資金、長期延滞債権など	1年以内に支払う必要がある債務
流動資産 14億3千万円	純資産 231億5千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など	現代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。
【流動資産内訳】	
資金残高 5億1千万円	

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。1年間のコスト総額は144億4千万円で、市民1人当たり44万7千円となっています。

純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)純資産残高

240億6千万円

当期変動高

△9億1千万円

【内訳】

純行政コスト	△144億4千万円
財源(税金等・国県等補助金)	144億2千万円
その他の変動	△8億9千万円

期末(30年度末)純資産残高

231億5千万円

「純資産変動計算書」は、市の純資産(正味の資産)がどのように増減したかを示します。市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約6割、将来世代への負担となっているもの(負債)が約4割ということを表しています。市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを提供するもの(道路など)が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計

今回作成した財務書類は統一的な基準により作成しています。
詳細は第3章以降をご覧ください。



2 人吉市全体の財務書類(平成30年度) 概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、
187万4千円(一般会計等は125万3千円)です。
市民1人当たりの負債は、
92万5千円(一般会計等は54万6千円)です。
(H31.3.31現在: 32,309人)

市全体の資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)資金残高

19億円

当期収支

4億2千万円

【内訳】

業務活動収支 10億9千万円
投資活動収支 △5億8千万円
投資・財務的収支 △9千万円

期末(30年度末)資金残高

23億2千万円

市全体の行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

経常行政コスト・・・①

238億7千万円

【内訳】

人にかかるコスト 33億4千万円
職員の給与・退職手当など
物にかかるコスト 51億7千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、
減価償却費等
移転支出的なコスト 147億8千万円
国民健康保険事業や介護保険事業
などの社会保障給付、各種団体への
補助金、繰出金など
その他のコスト 5億8千万円
地方債の利子など

経常収益・・・②

使用料・手数料などに加え、国・
民健康保険料、介護保険料な
ども含まれます 20億1千万円

純経常行政コスト(①-②)・・・A

218億6千万円

臨時損益・・・B

災害復旧事業費や資産売却
損益など 6千万円

純行政コスト

219億2千万円

市全体の貸借対照表

平成31年3月31日現在

借方		貸方	
資産	605億4千万円	負債	295億7千万円
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	550億5千万円	固定負債	272億1千万円
道路、公園、学校、下水道など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	19億6千万円	流動負債	23億6千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	35億3千万円	純資産	309億7千万円
現金・預金、財政調整基金、 市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済ん でいる正味の資産です。	
【流動資産内訳】			
資金残高	23億2千万円		

人吉市が設置する全ての会計に適用し、
収支の実態を表すのが「市全体の資金収
支計算書」です。
期首に比べ4億2千万円資金が増加し
ております。
一般会計等と特別会計では資金の範
囲が異なるため、一般会計等の財務書類で
は資金が約1億6千万円の増加となっ
ています。

市全体の純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)純資産残高

317億2千万円

当期変動高

△7億5千万円

【内訳】

純行政コスト △219億2千万円
財源(税収等・国県等補助金) 220億3千万円
その他の変動 △8億6千万円

期末(30年度末)純資産残高

309億7千万円

市全体の純資産(正味の資産)が、どのよう
に増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計
算書」です。
期首に比べると一般会計等の影響により、約8
億7千万円の減となっています。
市が保有する資産の中には、道路や学校、上
下水道施設といった将来にわたりサービスを供給
するものが多数ありますので、現役世代と将来世
代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類とい
えます。

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉
市が設置する全ての会計に適用し、作成し
ています。
国民健康保険など、市が行う福祉目的事
業の中には特別会計で行われるものも多
いため、移転支出的なコストが大きな割合を
占めています。原則受益者の負担で賄わ
れるべきものですが、経常収益は約20億1
千万円で、大きな負担となっていることがわ
かります。1年間の市民1人当たりコスト総
額は67万8千円となっています。

市全体の会計範囲

全体財務書類

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計

国民健康保険事業特別会計
公共下水道事業特別会計
工業用地造成事業特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
国民宿舎事業特別会計
水道事業特別会計

一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供／供給などは、市全体での
内部取引として相殺消去しています。
詳細は第3章以降をご覧ください。



3 人吉市の連結財務書類(平成30年度) 概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。
市民1人当たりの資産は、222万円です。
市民1人当たりの負債は、101万4千円です。
市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。
(H31.3.31現在: 32,309人)

連結資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)資金残高

24億6千万円

当期収支

3億8千万円

【内訳】

業務活動収支	12億8千万円
投資活動収支	△6億6千万円
財務活動収支	△2億4千万円

期末(30年度末)資金残高

28億4千万円

期首に比べ3億8千万円増加しています。市全体では4億2千万円の増加でしたので、連結の対象となる事業では約4千万円の資金が減少していることになります。

連結行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

経常行政コスト・・・①

307億8千万円

【内訳】

人にかかるコスト	43億3千万円
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	70億円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	186億7千万円
国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金、その他のコスト	
地方債の利子など	7億8千万円

経常収益・・・②

28億4千万円

使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト(①-②)・・・A

279億4千万円

臨時損益・・・B

災害復旧事業費や資産売却損益など

6千万円

純行政コスト(A+B)

280億円

連結貸借対照表

平成31年3月31日現在

借方	貸方
資産	負債
717億2千万円	324億6千万円
【資産内訳】	【負債内訳】
公共資産	固定負債
649億7千万円	292億1千万円
道路、下水道、ごみ処理施設など	1年を超えて支払う必要がある債務
投資等	流動負債
27億7千万円	32億5千万円
基金、出資金、長期延滞債権など	1年以内に支払う必要がある債務
流動資産	純資産
41億7千万円	392億6千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など	
【流動資産内訳】	
資金残高	
28億4千万円	

連結純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)純資産残高

402億3千万円

当期変動高

△9億7千万円

【内訳】

純行政コスト	△280億円
財源(税収等・国県等補助金)	279億2千万円
その他の変動	△8億9千万円

期末(30年度末)純資産残高

392億6千万円

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。

期首に比べ、12億8千万円の減少となっています。グループが保有する資産の中には、上下水道施設やごみ処理施設といった将来にわたりサービスを提供するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

移転支出的なコストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいため、全体的にその割合が高くなっています。
1年間の市民1人当たりコスト総額は86万7千円となっています。

連結財務書類

全体財務書類

国民健康保険事業特別会計
公共下水道事業特別会計
工業用地造成事業特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業特別会計

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計

人吉球磨広域行政組合(普通会計)
人吉球磨広域行政組合(介護特会)
人吉下球磨消防組合
熊本県後期高齢者医療広域連合

球磨川くだり株式会社
くま川鉄道株式会社
球磨焼酎リサイクル株式会社

連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供・供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。
詳細は「人吉市の財務書類」第2章以降をご覧ください。

4 財務書類からわかる主な財務指標（一般会計等のみ）

I 資産形成度

○ 住民一人当たり資産額 平成30年度 125万3千円

平成29年度 124万8千円

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 有形固定資産の行政目的別割合（％）

	平成30年度	平成29年度
生活インフラ・国土保全	52.4％	52.5％
教育	26.0％	26.5％
福祉	0.3％	0.3％
環境衛生	0.1％	0.1％
産業振興	4.1％	4.0％
消防	1.9％	1.9％
総務	15.2％	14.7％
有形固定資産合計	100.0％	100.0％

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

※平成29年度については、固定資産台帳の整備を進める中で、未計上の資産や資産額に誤りがあるものについて、再度算出して計上しており、生活インフラ・国土保全や総務において大きく割合が変化しています。

○ 歳入額対資産比率 平成30年度 2.41年

平成29年度 2.41年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

算定式

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（※）

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

○ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

平成30年度 67.4%

平成29年度 67.7%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

Ⅱ 世代間公平性

○ 純資産比率 平成30年度 57.2%

平成29年度 58.4%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

算定式

$$\text{純資産比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

○ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

平成30年度 38.6%

平成29年度 37.3%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※平成30年度地方債残高 14,469,650千円

平成29年度地方債残高 14,052,770千円

Ⅲ 持続可能性

○ 住民一人当たり負債額 平成30年度 54万6千円

平成29年度 51万9千円

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

平成30年度 △161,007千円

平成29年度 △152,623千円

基礎的財政収支とは、政策のために必要となる費用がその時点での税収等でどこまで賄われているかを示す指標です。

算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

○ 地方債償還可能年数（※）

※資金収支計算書の業務活動収支が赤字となっているため、算定できません。平成30年度は、非常に厳しい財政運営であったことが分かります。

算定式

地方債償還可能年数（年）＝地方債（※）÷業務活動収支

Ⅳ 効率性

○ 住民一人当たり行政コスト 平成30年度 44万7千円

平成29年度 46万3千円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 性質別行政コスト（平成30年度のみ）

区分	人件費	物件費	その他の 業務費用	補助金等	社会保障 給付費等	他会計へ の繰出金	その他	合計
金額(千円)	2,911,742	4,051,995	218,099	2,206,595	4,422,979	1,363,922	6,316	15,181,648
構成比(%)	19.2	26.7	1.4	14.5	29.1	9.0	0.1	100.0

行政コスト計算書より、性質別に分類した行政コストを構成比とともに示した表です。経年的に見ていくことで、行政コストの増減項目の分析をすることができます。

V 自立性

○ 受益者負担比率 平成30年度 5.3%

平成29年度 5.6%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な受益者の負担割合を表す指標です。

算定式

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

財務書類及び各財務指標等に基づく財務分析

平成30年度は、平成29年度に続き基礎的財政収支が赤字となりました。これは、平成29年度から本格的に新庁舎建設事業が開始したことに伴い、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きく増加したことが大きな要因となっています。また、業務活動収支において平成29年度は△136,192千円でありましたが、平成30年度は234,375千円とプラスに転じました。要因としましては、支出において広域行政組合への負担金が約236,000千円の減となりました。しかしながら、財政調整基金や減債基金を取り崩しており、非常に厳しい財政運営となっています。

個別に指標を見ていきますと、「Ⅰ 資産形成」では一人当たり資産額が増加し、有形固定資産減価償却率が減少しています。これは人口の減少により一人当たりの資産額が増加したことによるものです。「Ⅲ持続可能性」で住民一人当たりの負債額が増加しましたが、上記にあるように新庁舎建設事業によるものが大きな要因となっています。また「Ⅳ 効率性」においては退職手当金の大幅減により行政コストが前年度と比べて16千円減少しています。

以上のことから、本市では厳しい財政状況となっていることがわかりますが、今後新庁舎建設が本格的に始まり、老朽化に伴う公共施設等の更新も増加してくることが予想されます。今後も効率的な行政サービスを提供するためにも、従来の行政コストの削減や公共施設の廃止・統合を行い、一般財源確保額の変動や将来への負担を見据えて、それらに対応できる財政環境を築いていく必要があります。

第 3 章 一般会計等財務書類



1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,064,080	固定負債	15,779,990
有形固定資産	37,496,932	地方債	13,140,874
事業用資産	21,447,553	長期未払金	128,481
土地	12,428,394	退職手当引当金	2,510,635
立木竹	426,520	損失補償等引当金	-
建物	26,757,489	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,670,876	流動負債	1,569,073
工作物	1,792,484	1年内償還予定地方債	1,328,776
工作物減価償却累計額	△ 618,413	未払金	53,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,422
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,349,063
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	331,955	固定資産等形成分	39,626,563
インフラ資産	15,907,308	余剰分（不足分）	△ 16,477,736
土地	3,679,377		
建物	805,239		
建物減価償却累計額	△ 601,522		
工作物	33,907,910		
工作物減価償却累計額	△ 22,379,253		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	495,556		
物品	263,537		
物品減価償却累計額	△ 121,467		
無形固定資産	16,934		
ソフトウェア	16,934		
その他	-		
投資その他の資産	1,550,214		
投資及び出資金	226,096		
有価証券	-		
出資金	226,096		
その他	-		
投資損失引当金	△ 33,056		
長期延滞債権	391,148		
長期貸付金	94,942		
基金	1,070,644		
減債基金	0		
その他	1,070,644		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 199,559		
流動資産	1,433,810		
現金預金	506,631		
未収金	372,046		
短期貸付金	-		
基金	562,483		
財政調整基金	277,001		
減債基金	285,482		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,350	純資産合計	23,148,827
資産合計	40,497,890	負債及び純資産合計	40,497,890

2 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	15,181,648
業務費用	7,181,835
人件費	2,911,742
職員給与費	2,272,227
賞与等引当金繰入額	186,422
退職手当引当金繰入額	78,285
その他	374,809
物件費等	4,051,995
物件費	2,121,898
維持補修費	490,434
減価償却費	1,337,433
その他	102,230
その他の業務費用	218,099
支払利息	95,915
徴収不能引当金繰入額	21,396
その他	100,788
移転費用	7,999,813
補助金等	2,206,595
社会保障給付	4,422,979
他会計への繰出金	1,363,922
その他	6,316
経常収益	799,101
使用料及び手数料	286,446
その他	512,655
純経常行政コスト	14,382,547
臨時損失	56,566
災害復旧事業費	14,433
資産除売却損	42,133
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,202
資産売却益	1,202
その他	-
純行政コスト	14,437,911

3 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,060,912	39,273,514	△ 15,212,602
純行政コスト (△)	△ 14,437,911		△ 14,437,911
財源	14,422,217		14,422,217
税収等	10,149,998		10,149,998
国県等補助金	4,272,218		4,272,218
本年度差額	△ 15,694		△ 15,694
固定資産の変動 (内部変動)		344,284	△ 344,284
有形固定資産等の増加		1,566,561	△ 1,566,561
有形固定資産等の減少		△ 1,379,565	1,379,565
貸付金・基金等の増加		757,794	△ 757,794
貸付金・基金等の減少		△ 600,506	600,506
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,765	8,765	
内部取引	-	-	
その他	△ 905,156		△ 905,156
本年度純資産変動額	△ 896,391	353,049	△ 1,249,440
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	23,148,827	39,626,563	△ 16,477,736

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,531,254
業務費用支出	5,531,441
人件費支出	2,647,035
物件費等支出	2,714,562
支払利息支出	95,915
その他の支出	73,929
移転費用支出	7,999,813
補助金等支出	2,206,595
社会保障給付支出	4,422,979
他会計への繰出支出	1,363,922
その他の支出	6,316
業務収入	13,707,238
税収等収入	9,789,833
国県等補助金収入	3,423,487
使用料及び手数料収入	284,433
その他の収入	209,484
臨時支出	14,433
災害復旧事業費支出	14,433
その他の支出	-
臨時収入	72,824
業務活動収支	234,375
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,933,207
公共施設等整備費支出	1,566,561
基金積立金支出	256,647
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,441,910
国県等補助金収入	844,737
基金取崩収入	530,659
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	16,514
その他の収入	-
投資活動収支	△ 491,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,349,788
地方債償還支出	1,349,788
その他の支出	-
財務活動収入	1,766,668
地方債発行収入	1,766,668
その他の収入	-
財務活動収支	416,880
本年度資金収支額	159,958
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	346,673
本年度末資金残高	506,631
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	506,631

第 4 章 人吉市全体の財務諸表



1 貸借対照表

全体貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,016,474	固定負債	27,211,829
有形固定資産	55,038,674	地方債等	18,568,734
事業用資産	21,963,929	長期未払金	128,481
土地	12,876,651	退職手当引当金	2,547,748
立木竹	426,520	損失補償等引当金	-
建物	26,782,158	その他	5,966,866
建物減価償却累計額	△ 19,687,897	流動負債	2,364,200
工作物	1,882,667	1年内償還予定地方債等	1,806,687
工作物減価償却累計額	△ 651,074	未払金	322,458
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	222,524
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	12,531
その他	-	負債合計	29,576,029
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	334,904	【純資産の部】	
インフラ資産	31,544,982	固定資産等形成分	57,764,409
土地	3,888,418	余剰分（不足分）	△ 26,795,953
建物	1,522,027	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 864,977		
工作物	54,842,021		
工作物減価償却累計額	△ 28,353,416		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	510,909		
物品	2,894,933		
物品減価償却累計額	△ 1,365,170		
無形固定資産	17,932		
ソフトウェア	16,934		
その他	997		
投資その他の資産	1,959,868		
投資及び出資金	193,040		
有価証券	-		
出資金	193,040		
その他	-		
長期延滞債権	800,857		
長期貸付金	94,942		
基金	1,312,841		
減債基金	-		
その他	1,312,841		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 441,812		
流動資産	3,528,011		
現金預金	2,323,997		
未収金	430,704		
短期貸付金	-		
基金	747,935		
財政調整基金	462,453		
減債基金	285,482		
棚卸資産	-		
その他	45,156		
徴収不能引当金	△ 19,781		
繰延資産	-		
資産合計	60,544,485	純資産合計	30,968,456
		負債及び純資産合計	60,544,485

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	23,866,158
業務費用	9,088,034
人件費	3,336,051
職員給与費	2,593,068
賞与等引当金繰入額	220,223
退職手当引当金繰入額	105,783
その他	416,977
物件費等	5,174,069
物件費	2,426,056
維持補修費	517,237
減価償却費	2,127,826
その他	102,950
その他の業務費用	577,913
支払利息	203,157
徴収不能引当金繰入額	26,363
その他	348,393
移転費用	14,778,124
補助金等	10,349,644
社会保障給付	4,426,091
その他	6,316
経常収益	2,012,047
使用料及び手数料	286,679
その他	1,725,368
純経常行政コスト	21,854,110
臨時損失	65,314
災害復旧事業費	23,181
資産除売却損	42,133
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,202
資産売却益	1,202
その他	-
純行政コスト	21,918,223

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,715,566	57,002,759	△ 25,287,193	-
純行政コスト (△)	△ 21,918,223		△ 21,918,223	-
財源	22,033,374		22,033,374	-
税収等	11,962,661		11,962,661	-
国県等補助金	10,070,713		10,070,713	-
本年度差額	115,152		115,152	-
固定資産の変動 (内部変動)		752,885	△ 752,885	
有形固定資産等の増加		1,580,524	△ 1,580,524	
有形固定資産等の減少		△ 1,382,839	1,382,839	
貸付金・基金等の増加		1,209,898	△ 1,209,898	
貸付金・基金等の減少		△ 654,698	654,698	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,765	8,765		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 871,027		△ 871,027	
本年度純資産変動額	△ 862,262	761,650	△ 1,623,912	-
本年度末純資産残高	30,968,456	57,764,409	△ 26,795,953	-

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,194,584
業務費用支出	6,416,460
人件費支出	3,029,430
物件費等支出	2,881,322
支払利息支出	203,157
その他の支出	302,550
移転費用支出	14,778,124
補助金等支出	10,349,644
社会保障給付支出	4,426,091
その他の支出	2,389
業務収入	22,232,044
税収等収入	11,601,598
国県等補助金収入	9,295,587
使用料及び手数料収入	284,667
その他の収入	1,050,192
臨時支出	23,181
災害復旧事業費支出	23,181
その他の支出	-
臨時収入	72,824
業務活動収支	1,087,103
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,493,429
公共施設等整備費支出	2,085,044
基金積立金支出	298,385
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,914,459
国県等補助金収入	928,733
基金取崩収入	580,659
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	56,127
その他の収入	298,940
投資活動収支	△ 578,970
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,887,631
地方債等償還支出	1,887,631
その他の支出	-
財務活動収入	1,802,500
地方債等発行収入	1,786,368
その他の収入	16,132
財務活動収支	△ 85,131
本年度資金収支額	423,002
前年度末資金残高	1,900,994
本年度末資金残高	2,323,997
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,323,997

第 5 章 連結財務書類



1 貸借対照表

連結貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,553,398	固定負債	29,209,313
有形固定資産	64,942,093	地方債等	19,425,188
事業用資産	31,650,592	長期未払金	1,245,162
土地	13,456,910	退職手当引当金	2,567,584
立木竹	426,520	損失補償等引当金	-
建物	41,954,338	その他	5,971,380
建物減価償却累計額	△ 26,376,625	流動負債	3,250,840
工作物	2,628,072	1年内償還予定地方債等	2,117,230
工作物減価償却累計額	△ 929,320	未払金	845,115
船舶	614	未払費用	16
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	266,736
航空機	-	預り金	7,432
航空機減価償却累計額	-	その他	14,310
その他	275,360	負債合計	32,460,153
その他減価償却累計額	△ 125,566	【純資産の部】	
建設仮勘定	340,290	固定資産等形成分	68,345,208
インフラ資産	31,551,278	余剰分（不足分）	△ 29,087,621
土地	3,888,418	他団体出資等分	-
建物	1,522,027		
建物減価償却累計額	△ 864,977		
工作物	54,858,906		
工作物減価償却累計額	△ 28,364,005		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	510,909		
物品	3,546,349		
物品減価償却累計額	△ 1,806,125		
無形固定資産	28,630		
ソフトウェア	18,526		
その他	10,104		
投資その他の資産	2,582,675		
投資及び出資金	204,450		
有価証券	-		
出資金	193,550		
その他	10,900		
長期延滞債権	802,071		
長期貸付金	94,942		
基金	1,923,024		
減債基金	-		
その他	1,923,024		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 441,812		
流動資産	4,164,342		
現金預金	2,837,713		
未収金	489,730		
短期貸付金	-		
基金	791,810		
財政調整基金	506,327		
減債基金	285,482		
棚卸資産	1,042		
その他	63,827		
徴収不能引当金	△ 19,781		
繰延資産	3,246		
資産合計	71,717,740	純資産合計	39,257,587
		負債及び純資産合計	71,717,740

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	30,783,188
業務費用	12,113,677
人件費	4,328,315
職員給与費	3,329,128
賞与等引当金繰入額	266,647
退職手当引当金繰入額	200,973
その他	531,567
物件費等	6,997,616
物件費	3,386,056
維持補修費	860,746
減価償却費	2,646,783
その他	104,031
その他の業務費用	787,747
支払利息	219,258
徴収不能引当金繰入額	26,363
その他	542,126
移転費用	18,669,511
補助金等	14,909,347
社会保障給付	4,426,091
その他	7,106
経常収益	2,839,526
使用料及び手数料	736,680
その他	2,102,846
純経常行政コスト	27,943,661
臨時損失	65,314
災害復旧事業費	23,181
資産除売却損	42,133
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,517
資産売却益	2,517
その他	-
純行政コスト	28,006,458

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,228,314	67,596,956	△ 27,368,643	-
純行政コスト (△)	△ 28,006,458		△ 28,006,458	-
財源	27,922,078		27,922,078	-
収税等	16,141,584		16,141,584	-
国県等補助金	11,780,494		11,780,494	-
本年度差額	△ 84,380		△ 84,380	-
固定資産の変動 (内部変動)		752,885	△ 752,885	-
有形固定資産等の増加		1,580,524	△ 1,580,524	-
有形固定資産等の減少		△ 1,382,839	1,382,839	-
貸付金・基金等の増加		1,209,898	△ 1,209,898	-
貸付金・基金等の減少		△ 654,698	654,698	-
資産評価差額	54	54		-
無償所管換等	△ 4,687	△ 4,687		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 881,713		△ 881,713	-
本年度純資産変動額	△ 886,346	748,252	△ 1,634,598	-
本年度末純資産残高	39,257,587	68,345,208	△ 29,087,621	-

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	27,689,250
業務費用支出	9,018,563
人件費支出	3,936,404
物件費等支出	4,320,678
支払利息支出	219,258
その他の支出	542,223
移転費用支出	18,670,687
補助金等支出	14,241,417
社会保障給付支出	4,426,091
その他の支出	3,179
業務収入	28,893,813
税収等収入	15,745,044
国県等補助金収入	10,959,588
使用料及び手数料収入	734,667
その他の収入	1,454,514
臨時支出	23,181
災害復旧事業費支出	23,181
その他の支出	-
臨時収入	100,847
業務活動収支	1,282,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,650,235
公共施設等整備費支出	2,236,599
基金積立金支出	303,635
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,987,714
国県等補助金収入	928,733
基金取崩収入	652,599
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	57,443
その他の収入	298,940
投資活動収支	△ 662,521
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,159,375
地方債等償還支出	2,159,009
その他の支出	366
財務活動収入	1,916,254
地方債等発行収入	1,873,268
その他の収入	42,987
財務活動収支	△ 243,121
本年度資金収支額	376,587
前年度末資金残高	2,459,578
本年度末資金残高	2,836,165
前年度末歳計外現金残高	1,550
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	1,548
本年度末現金預金残高	2,837,713